

## 国民の共感による構造改革の推進を

### 2003年小林陽太郎代表幹事年頭見解

社団法人 経済同友会

#### 1. はじめに

わが国経済は依然として低迷を続けている。財政も悪化の一途をたどっている。構造改革は徐々に進んでいるものの、その成果はいまだ明確ではない。そのような中で、昨年に発表された「改革加速のための総合対応策」と「金融再生プログラム」により不良債権処理加速策や産業再生機構設置が明記され、ようやく国民の目に見える産業と企業の体質強化に向けた取り組みが始まった。

一方、世界経済は、中国の台頭や本年に予定される欧州連合の更なる拡大に象徴されるように、相互協力・依存の深化と拡大というダイナミックな変化の只中にある。先進各国・地域もデフレ圧力に直面しているが、わが国を除けば深刻な不況に悩まされる危険性は低い。わが国経済の再生・活性化は、ここ数年世界から期待されながらも未実現のままに終わっている。それだけに、新しい年2003年を迎えた今、わが国経済の先行きと当面の経済政策運営に対する、世界の注目と期待は未だかつてなく高い。

#### 2. 小泉総理は国民の共感に訴える努力を

小泉総理は、就任以来、「構造改革なくして成長なし」、「聖域なき構造改革」との時代認識と改革断行への決意に基づき経済運営に取り組んでこられた。多くの国民は、この小泉総理の勇気と決断が、わが国の長期にわたる低迷と閉塞感に終止符を打ち、構造改革によって将来への明るい展望が切り拓かれることを期待し、支持してきた。

しかし、この一年、改革論議が各論としての具体的政策選択の場面になると、小泉総理の意思が必ずしも明確に示されず、議論が混迷することが少なくなかった。多くの国民は依然として改革を支持し痛みを覚悟してはいるが、実感できぬ経済回復と不透明さを増すように見える将来の見通しの中で、改革への支持も覚悟も、徐々に、そして確実に揺らぎ始めている。このままでは、さらに

社会の無力感の蔓延、そして無気力化へと転ずる恐れも等閑視すべきではない。

そこで、新年を迎え、小泉総理には、どのような国造りを目指しているのか、小泉政策実行の過程で、経済の現状をどう評価しておられるのか、改めてご自分の言葉で国民に語りかけることを切に望みたい。優雅な不況と海外から評され、一方でどうして日本はこんなに自信を失ってしまったのか、ともいわれる。不況の中を力強く延び続ける企業群もあり、こうした強みを勇気と自信の礎として再認識することが重要である。不況の痛みにあえぐ人々に対してはセーフティネットの整備とともに、今の苦しみがどのような形で明日の希望に転ずるようになるかを、広く国民に対しては小泉政権の主要な政策について、何故その政策を選択するのか、どのような手順で、何時までに実現するのかなど、ご自分の意思で政策の方向付けを行い、自らの変わらぬ決意とともに丁寧に説明し続けられることを強く求めたい。今必要なのは、まさにリーダーと国民の心の通い合いである。

### 3. 肅々と構造改革を

わが国は、構造改革を加速・推進し、経済の持続的回復の基盤を再構築することなしには、この長期の経済停滞から脱け出すことはできない。現在、わが国が直面するデフレ経済に対して、円安誘導策や日本銀行にインフレ・ターゲット政策を導入するよう主張する考えがある。しかし、現在のデフレ現象は単なる貨幣的現象ではなく、すぐれて世界経済の大きな地殻変動による新しい構造調整に起因するものである。わが国が採るべき政策の基軸はあくまで、資源配分の担い手を官から民に大きく転換し、新しい需要創造に寄与する構造改革で、しかもその柱は歳出の抜本改革、税制改革、規制改革である。

そのために残された時間は限られている。繰り返すが、本年中に構造改革が目指す新しい経済の枠組みに基づき、それぞれの政策分野において改革の具体的内容を明確にし、かつ実施の手順とスケジュールを確定することが何よりも重要である。いかなる政策も国民の共感を得ることが出来なければ実現できない。昨年末に向かって見え始めた産業・企業再生への施策とともに、諸改革を肅々と実行していくためにも、小泉総理が、国民に直接語りかけ共感を得ながら強いリーダーシップを発揮することを期待して止まない。

#### 4. 企業の信頼回復を

昨年は、わが国のみならず米国でも企業の不祥事が明らかになり、世界的に企業に対する不信が高まった。構造改革の推進、民間主導型経済システムの構築にとって、企業のイニシアティブと、それを可能にする企業への信頼再構築が不可欠である。そのためには、企業がコーポレート・ガバナンスを確立し、コンプライアンスの遵守はもとより、改めて「企業の社会に対する責任」を自覚し実践しなければならない。企業は、社会との関係をはじめ、あらゆる面において公的な性格を有している。企業の役割として経済的側面を重視し、未知への、また新しい価値創造へのあくなき挑戦を続けることは当然として、それに止まらず、社会の持つ更に広い人間活動の側面にまでその活動と責任範囲を広げることが、企業に対する信頼の回復と持続的な発展にとって必須の課題である。それは経営者の最も重要な役割・責務である。経営の責任者である CEO は、最高経営責任者ではなく最終経営責任者としての自覚を持ち、さらに Chief Ethical Officer（最終倫理責任者）として経営改革のリーダーシップを発揮しなければならない。

#### 5. 国民の信認を得る政治に

現下の構造改革と新しい国造りは一朝には成らない。それを進める上で、政治が国民の信認を得ることがなによりも必要である。その上で、政治の意思決定を具体的な政策として活かすために、行政は所管分野の垣根を超えて、目指す国家の政策体系を視野に入れた施策を推進・実現することが重要である。とりわけ政治の責任は重い。政治には、わが国の将来を見据え、将来の世代により良い国を引き継いでいくために、“私”や“既得権”を棄て、少なくとも当面は小泉政策をより効果的に進めるための努力を求めたい。特に、政策決定の内容と過程が明確になるよう、国会の機能を高め国民にわかり易い政策論議を展開することを期待したい。政治が国民の信認を得るために、政局ではなく、国会において透明な政策論争が展開されることを強く望む。

以 上